

昭和47年法律第57号

労働安全衛生法

目次

- 第1章 総則(第1条—第5条)
- 第2章 労働災害防止計画(第6条—第9条)
- 第3章 安全衛生管理体制(第10条—第19条の3)
- 第4章 労働者の危険又は健康障害を防止するための措置(第20条—第36条)
- 第5章 機械等並びに危険物及び有害物に関する規制
 - 第1節 機械等に関する規制(第37条—第54条の6)
 - 第2節 危険物及び有害物に関する規制(第55条—第58条)
- 第6章 労働者の就業に当たつての措置(第59条—第63条)
- 第7章 健康の保持増進のための措置(第64条—第71条)
- 第7章の2 快適な職場環境の形成のための措置(第71条の2—第71条の4)
- 第8章 免許等(第72条—第77条)
- 第9章 事業場の安全又は衛生に関する改善措置等
 - 第1節 特別安全衛生改善計画及び安全衛生改善計画(第78条—第80条)
 - 第2節 労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント(第81条—第87条)
- 第10章 監督等(第88条—第100条)
- 第11章 雑則(第101条—第115条の2)
- 第12章 罰則(第115条の3—第123条)

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、労働基準法(昭和22年法律第49号)と相まつて、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 労働災害 労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。
- 労働者 労働基準法第9条に規定する労働者(同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。)をいう。
- 事業者 事業を行う者で、労働者を使用するものをいう。
- 3の2 化学物質 元素及び化合物をいう。
- 作業環境測定 作業環境の実態をは握するため空気環境その他の作業環境について行うデザイン、サンプリング及び分析(解析を含む。)をいう。

(事業者等の責務)

第3条 事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

2 機械、器具その他の設備を設計し、製造し、若しくは輸入する者、原材料を製造し、若しくは輸入する者又は建設物を建設し、若しくは設計する者は、これらの物の設計、製造、輸入又は建設に際して、これらの物が使用されることによる労働災害の発生の防止に資するように努めなければならない。

3 建設工事の注文者等仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、工期等について、安全で衛生的な作業の遂行をそこなうおそれのある条件を附さないように配慮しなければならない。

第4条 労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する労働災害の防止に関する措置に協力するように努めなければならない。

(事業者に関する規定の適用)

第5条 2以上の建設業に属する事業の事業者が、1の場所において行われる当該事業の仕事を共同連帯して請け負つた場合においては、厚生労働省令で定めるところにより、そのうちの1人を代表者として定め、これを都道府県労働局長に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出がないときは、都道府県労働局長が代表者を指名する。

3 前2項の代表者の変更は、都道府県労働局長に届け出なければ、その効力を生じない。

4 第1項に規定する場合においては、当該事業を同項又は第2項の代表者のみの事業と、当該代表者のみを当該事業の事業者と、当該事業の仕事に従事する労働者を当該代表者のみが使用する労働者とそれぞれみなして、この法律を適用する。

第2章 労働災害防止計画

(労働災害防止計画の策定)

第6条 厚生労働大臣は、労働政策審議会の意見をきいて、労働災害の防止のための主要な対策に関する事項その他労働災害の防止に関し重要な事項を定めた計画(以下「労働災害防止計画」という。)を策定しなければならない。

(変更)

第7条 厚生労働大臣は、労働災害の発生状況、労働災害の防止に関する対策の効果等を考慮して必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見をきいて、労働災害防止計画を変更しなければならない。

(公表)

第8条 厚生労働大臣は、労働災害防止計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

(勧告等)

第9条 厚生労働大臣は、労働災害防止計画の的確かつ円滑な実施のため必要があると認めるときは、事業者、事業者の団体その他の関係者に対し、労働災害の防止に関する事項について必要な勧告又は要請をすることができる。

第3章 安全衛生管理体制

(総括安全衛生管理者)

第10条 事業者は、政令で定める規模の事業場ごとに、厚生労働省令で定めるところにより、総括安全衛生管理者を選任し、その者に安全管理者、衛生管理者又は第25条の2第2項の規定により技術的事項を管理する者の指揮をさせるとともに、次の業務を統括管理させなければならない。

1 労働者の危険又は健康障害を防止するための措置に関すること。

2 労働者の安全又は衛生のための教育の実施に関すること。